

(7) 終戦後の経済一掃掃蕩

部内三 (陸軍)

一、軍費の増大
 二、軍備の増強
 三、軍用物資の増産
 四、軍用施設の増設
 五、軍用技術の増進
 六、軍用教育の増進
 七、軍用衛生の増進
 八、軍用交通の増進
 九、軍用通信の増進
 十、軍用情報の増進
 十一、軍用機材の増進
 十二、軍用燃料の増進
 十三、軍用食糧の増進
 十四、軍用被服の増進
 十五、軍用住居の増進
 十六、軍用医療の増進
 十七、軍用教育の増進
 十八、軍用訓練の増進
 十九、軍用演習の増進
 二十、軍用出動の増進

外務省

一、軍費の増大
 二、軍備の増強
 三、軍用物資の増産
 四、軍用施設の増設
 五、軍用技術の増進
 六、軍用教育の増進
 七、軍用衛生の増進
 八、軍用交通の増進
 九、軍用通信の増進
 十、軍用情報の増進
 十一、軍用機材の増進
 十二、軍用燃料の増進
 十三、軍用食糧の増進
 十四、軍用被服の増進
 十五、軍用住居の増進
 十六、軍用医療の増進
 十七、軍用教育の増進
 十八、軍用訓練の増進
 十九、軍用演習の増進
 二十、軍用出動の増進

外務省

- 1. 財閥の解体
- 2. 獨資資本主義の崩壊
- 3. 農地改革
- 4. 労働者の地位の向上

外務省

終戦後の日本経済の展望 (昭和二十二年七月二十二日)

一序言

終戦後の日本経済は戦前の状態に直面してゐる。其れは戦前に
よる日本経済の骨格の崩壊の如き其のものに基く事は甚大のもの
と終戦による心算的及び経済的混乱は甚く一時は甚くものとの混
合である。此等恒久的及び一時的の経済困難によつて現在の日本
経済は正に崖っぷちとする状態にある。

日本経済の事情は以下の数事にて簡潔に説明出来るであらう。

即ち戦前の日本は日米戦争以前に比して農産生産は九〇%、鋼
工業生産は五〇%以下で、之れは戦後、戦時生産の増進を考
慮に存するも其の増進所得は日米戦争以前の五〇%程度である。
加うるに人口は戦時に比して一千萬近く増加して居り又物價は
戦前に及んで六五倍、ヤミに於て成る程のものは更に二百倍を越え

外務省

通貨は七割である、通貨は紙幣とインボンの合計は此等の数字
 にて期である、
 他面と九割は紙幣の数字に在りつつ通貨に發行せられざる銀貨の
 流通は紙幣日本銀貨に在りて最も速き貨幣である、其の準備の
 備蓄と共に日本銀貨の流通に在りて最も速き貨幣を發行せらる。
 銀貨は紙幣の日本銀貨に在りて最も速き貨幣に在りて最も速き貨幣の
 光顧を足つてつつ日銀の銀貨準備を取り留めんとして必死の専
 力を爲しつつありと有りことが出来よう。

外務省

一、終戦後貨幣の流通の困難
 終戦後日本銀貨の流通しつつある困難を以下に叙述することと
 する。

A、日本銀貨の流通の減少
 戦後の結果日本銀貨の流通量のものが減少して居るに對し消
 費は人口の相對的增加により却つて増加して居る所に日本銀
 貨の基本的な備がある。

1、戦員
 戦員により金融の大中都市、交通、通信機關、各種工場等
 は甚大なる被害を受けた。其の總括的を調査は未だ完成して
 いないが現在入手し居る材料を基礎としての概算は左の通
 りとなる。

戦員都市数

一一九都市

外務省

人的損害（死者、行方不明、負傷者）六四一〇〇〇人
 家屋の損害 三三三九〇〇〇戸
 金貨価格 一〇六五四九一五五五〇〇圓
 其他工機設備、貯蔵品、交通機（車、橋梁、上、下水道、
 ガス、電気設備等）の損失による損害を考慮すると、は大體
 我國産物の損害の約五〇％は喪失したものと推測される。
 2. 戦時清純
 戦時中に国土資源の濫用と資本設備の悪用及び補修の開始
 を履行して来たため、今日に及んで国土の荒廢、設備の損
 耗の低下が殆ど意識され進んでいる程面が多い。
 森林の荒廢、治水事業の滞りによる国土の荒廢、洪水の激
 襲、礦山、工場、鐵道機關等の補修不足による機能低下等
 は最近と今に目立つる。

外 務 省

3. 賠償負担

国内生産設備賠償として、私鉄委員会中
 岡村君に委ね、總司令部より、軍工廠九六、航空機工場三
 三五、研究所四一、民間兵器工場二二六、造船所二四、鐵
 鋼關係二二、工作機械九〇、軸受二八、火力發電所二〇、
 苛性ソーダ一九、ソーダ灰一、硫酸二三、人造ゴム七、前
 九三二が賠償對象工場に指定されている。
 これらの中には、平時の需要に對して不必要なものもあ
 るが、平時生産再開のため大きな役割をもつものも多く
 含まれている。その価格は帳簿価格に比べ約百億圓（現
 在価格にすればその数十倍に達するであらう）であり又解
 体、梱包、輸送に屯たり二―三萬圓總計で約三百萬圓と

外務省

して、約一千億圓を必要とする。又これと併行して生産物
 よりの賠償も行われるとすれば、生産不償の折新、国内需
 求への影響、特に輸出物資への影響はいくらでもあり、

4. 資源競争力への喪失
 動機、金貨、原料、南洋の喪失により日本は資源競争
 の困難を一層に失い、又中国、滿洲など資源力より優
 越せられた結果、米、大豆、石灰、鐵鋼石等の輸入及び工
 業製品の輸出市場を失い、又これらの地域との間に成立し
 ていた分限の利益を喪失した。損失をこれら地域よりの引換
 により日本内地の人口密度は一時に高まり、失業及び食糧
 問題は多大の困難を加ふるに至つた。

5. 輸入物資の途絶
 海外依存の大きい我國が太平洋戦争の末期及び戦後を通じ

外 務 省

て外國との物資の交流が殆ど途絶したことから、國民生活に
 甚しい影響を與へてゐる。外雜米、南方米及び滿洲大豆の
 輸入の途絶は昭和二十年の凶作と相俟つて未曾有の食糧短
 乏を生じた。又石油、工業鹽、棉花、羊毛、ゴムなど工
 業原料の輸入途絶は工場設備を殆んど不能ならしめた
 幸いに米穀よりの食糧の輸入によつて昭和二十一年夏の食
 糧危機を切掛け、又棉花の輸入によつて繊維業は再興への
 第一歩をふみ出すことが出来たがその他の物資については
 未だ充分の量の輸入は期待せられまい。

B. 戦時体制の整備及びその結果
 戦時体制は又日本戦時体制に關して基本的な又は一時的の整備
 を與へつつある。

外 務 省

飯田(一般會計豫算の五二・二月日露事件勃発の軍費の
 占むる比率に推定する)一九四七年豫算においては、現
 在までのところ二七〇億圓(同じく二三・五%)であり、
 更に本年度にかかる多額の追加は避け得ない。しかもこの
 うちには、陸軍軍費が専らで支拂つてゐる將士の給與及
 び給養費は含まれていない。かように、終戦後の豫算
 における終戦後軍費の比重は約三割に達し、實に財政に
 及ぼす悪影響はまことに顕著である。
 更に本件支出は法として陸軍用土産方面に充當されてお
 り、従つて日本經濟全般の回復に必要を重要物資、しかも
 その品質なものに相當部分が右方面のため優先的に流さ
 れることになつてゐる。(特には、一九四六年度について
 は、石炭生産額の約十五%、ヤメント五五%、木材一七%

外務省

等)。かように物資の配からしても、陸軍用土産が日本
 經濟の回復に非常な大なる打撃を與へてゐる。即ち陸軍
 用土産に對する巨額の消費は、日本經濟の急復興に對す
 る要諦と兩立し得ない状況となつてゐる。これを緩和する
 方法としては何等かの方法により必要なる資材を外國より
 供給を受ける外ないと思はれる。
 与終戦後の生産とインフレーションの推移
 次に終戦後の日本の生産の概要とインフレーションの推移につ
 き概説して見ることとする。
 日本の生産活動は昭和二十年に入ると共に急激に下向し始め終
 戦直前の七月には日露事件前即ち昭和十年乃至十二年(一九三
 五年―七年)の三ヶ年平均指数を一〇〇とするると約二〇に落
 ちていた。夫れが終戦と共に全く産狀状態に陥り八月の指数は

外務省

り遂に戦時経済は戦前の状態に回復したもので同年二月十六日を期し金融政策を戦前並りに改定し新紙幣を發行した。またの戦時紙幣は二月の發行の六一八億より五月の發行一五二億に減少した。

然し乍ら此の非常措置により獲得したる時間も其後の生産増進の爲には充分な厚みを得ず故に戦時紙幣の發行、財政政策の過激等の爲一旦減少せる通貨は其後戦時紙幣の發行に依り八月の第一、第二戦時紙幣への兌換等も購買力削減に依り支拂を容易に九月初には日銀券發行額に戦前並の六一八億を遂に恢復するに至つた。

一方物價は發行額が二月の本準に展る迄は是アキを續けて居たが後の金策と年の對上、戦時紙幣の發行による通貨の大増引上等の爲九月に入ると遂に再び上昇に轉じ戦前の發行額と相俟つ

外務省

て日本のインフレーションは愈々暴発的のものとなり物價の値上りは通貨の増發率を上廻り初めた斯くて通貨の發行額は年末には九百五十九億に暴發した

物價上昇、通貨暴發の暴徒達は昭和二十二年に入りても其の勢を止めず財源取の額の減少は貯蓄獎勵、高くじ等による購買力削減の失出と相俟つて三月末には發券額は遂に一一五八億圓に達した、斯る情勢下には物價の上昇著しく金價との間を擴大し生産意欲の減少とを了したので新内閣に入ると再び金の面的改正を急務とくやもした。

片山内閣はヤミ取引の根絶、消費節約の徹底、經濟統制の強化により此の經濟危機を回避せんとして専力を續けつつあるが生産の不振、ストックの使ひ盡し等により物價と通貨との不均衡は益々大となる傾向にあり最近に於ける生産額の不足と相俟ち

外務省

